

災害ボランティア を応援する資金

未曾有の被害が生じた東日本大震災においては、寄付による資金的な支援も、かつてない規模で行われています。寄付による被災地支援は、大きく「義援金」と「支援金」があります。「義援金」は、被災者の方々に直接届けられる資金であり、「支援金」とは、被災者のために活動するボランティアグループやNPO等を支援する資金です。

「義援金」は、被災者にとって大事な資金ですが、それだけで被災者の生活課題等が解決されるわけではありません。そのため、さまざまなニーズに応えるボランティア活動が必要とされますが、継続的に被災者を支援していくためには一定の資金が必要になります。

東日本大震災においては、被災地で活動する多くのボランティアグループやNPOを支援するため、福祉医療機構、丸紅基金、日本財団、ジャパンプラットホームなど、さまざまな主体が資金的な支援を行っており、その財源を寄付によって募集しているところもあります。また、支援金のなかでも、個々の団体が個別に募る場合もあれば、寄付者に複数の団体が共同で募金を呼びかけ、さまざまな団体に配分する場合があります。本特集では、赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」（以下、「ボラサポ」）を中心に、中央共同募金会の取り組みを紹介します。

「循環する資金」で被災地支援活動を支える取り組み

被災地支援の新たな選択肢の支援金

中央共同募金会独自の支援金としては、災害ボランティアに取り組む団体やNPOを支える災害支援制度（準備金）（以下、準備金）とボラサポがあります。

これまで支援金は、義援金に比べ知名度が低い状況がありましたが、ボラサポでは約20億円（6月15日現在）もの寄付が国内外からも寄せられています。

支援金の仕組みが広まったことで、寄付者にとって被災地を支援するうえで、義援金以外の選択肢ができたこと、さらに被災地支援にかかわる人たちの「循環のしくみ」ができたことは大きな意義があると思います。「循環のしくみ」とは、被災されたみなさんへの支援として支援金を受けた団体が、その活動の様子や成果、支援金の意義を伝

えることで、人びとの心を動かし、さらなる寄付、それがまたさらなる活動につながるということです。このような三者のつながりづくりを目的としてボラサポはできました。

共同募金の一部を災害支援のために積み立てる準備金

従前からあった支援金としては、準備金があります。阪神・淡路大震災をきっかけとして、災害時に支援・救援活動を行うボランティア団体やNPOグループに対する支援資金が必要であることから、共同募金会の総意をもって、準備金は創設されました。

災害ボランティアセンターなどの拠点の整備や災害ボランティア活動、被災施設の修理等の災害時の資金需要に備えるため、平時から共同募金の募金額の3%を上限として3年間積み立てておくという仕組みです。

ボラサポを設けたことなどもあり、今回の東日本大震災においては、準備金は災害ボランティアセンターおよび公費による復旧対象とならない小規模

施設を対象としています。

災害ボランティアセンターは、多くのボランティアの協力によって運営される被災地支援の重要な拠点であり、そうした災害ボランティアセンター等を準備金で応援することは重要です。全国の寄付者が3年前から出し合った資金が被災地のために生かされているということは、全国的な支えあいの仕組みである共同募金が、さらに年も超えて、被災地を支えているという意味で象徴的といえるからです。

企業からの寄付を元に、災害ボランティアセンターをさまざまな面から支援する取り組み

中央共同募金会が設置する「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」（以下、「支援プロジェクト」）は、企業、NPO、共同募金会、社会福祉協議会などが協働するネットワーク組織です。災害ボランティアに関わる人材、資源・物資、資金が有効に活用されるよう、災害ボランティアセンターの運営支援や環境整備を行っていま

す。

支援プロジェクトは元々、新潟・中越地震の際の準備金をはじめとした災害ボランティア活動における資金面の検証の会議として始まり、その後、災害ボランティアセンターをさまざまな面で支援する活動を展開しています。

今回の災害においても、岩手県・宮城県・福島県の各地の災害ボランティアセンターに運営支援者を派遣し、災害ボランティアセンターの支援を行っています。

また、人材や資金だけでなく、物資の支援も行っています。

共同募金の準備金を活用して調達することを原則としつつ、地元で調達が困難な物資等について、企業からの寄贈の物資などをつないでいます。

また、通常物資の支援は現地の刻々と変化する被災地のニーズをキャッチし、被災地が使いやすい形で提供する必要があります。支援プロジェクトでは、災害ボランティアセンターに派遣している運営支援者を通じて、現地のニーズを把握し、被災地の方々が必要とする物資を、いったん被災地外で集約し、各世帯に配布できるようパッケージ化して届ける「うるうるパック」の取り組みも行っています。企業から物資の提供を受け、企業人がボランティアとして封入作業に参加し、被災地の方々への応援メッセージを手書きしたカードを添えて被災地に届けま

す。単なる救援物資ではなく、災害ボランティアセンターを通じて、コミュニケーションのきっかけ、被災地を応援する心を伝える手段として、知恵と工夫を凝らして手間をかけて配布されています。

支える人を支える「ボラサポ」

今回の東日本大震災では、かつてないほど長期にわたる支援活動が必要とされることが見込まれます。被災者に寄り添い、協力し合い、復旧・復興に向けて継続的に支えていく活動を行う人びとを支える募金として、ボラサポを設けました。

被災された地域の人びとが協力し合い、さまざまな活動を共に取り組み、人と人のつながりを育てていくことを、ボランティアやNPOの方々が共に進めていく活動を応援することを目的としています。地域のニーズに耳を傾けながら応援していく取り組みや、地域の人たちとかわる中でボランティアの方々が役割を感じ、いろいろな活動を広げていく取り組みの後押しとなると考えられます。

前述のとおり、ボラサポは6月15日の段階で、20億1,622万5,705円の寄付が寄せられています（目標額30億円）。

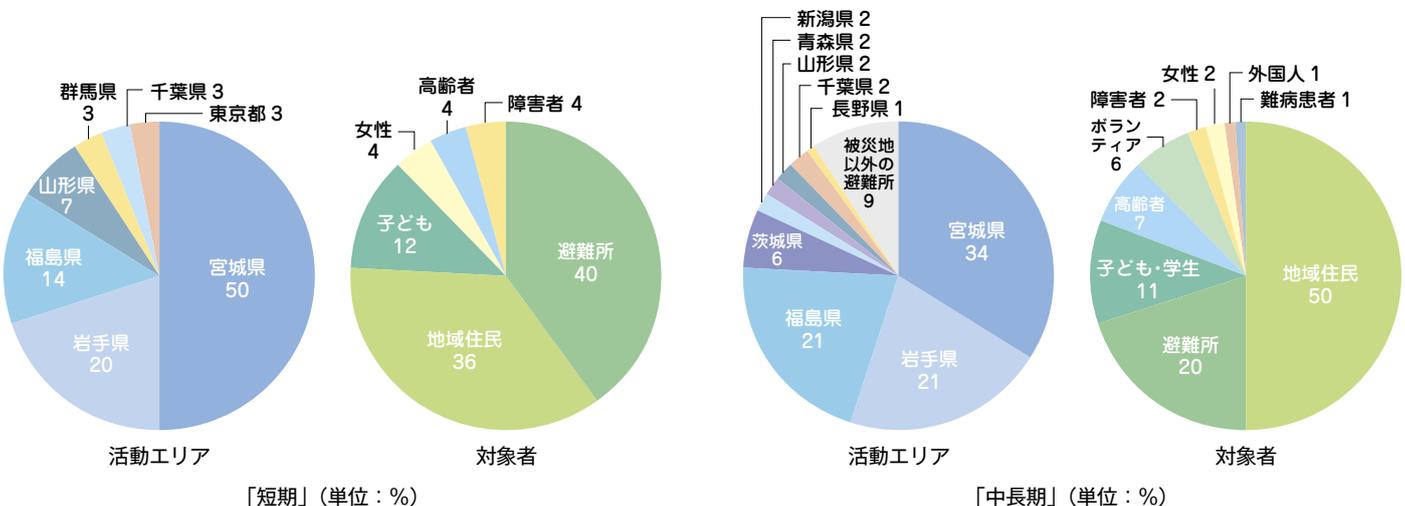
5月末には第二次の応募をしましたが、外から被災地に入って活動する団体だけでなく、被災地の団体による活

動の応募も増えています。今後2か月に1回程度の間隔で、応募受付を行います。

ボラサポは、5人以上のボランティアグループ、NPO法人、社会福祉法人、学校法人、公益法人などの活動に助成する募金です。活動の内容によって「緊急救援」「生活支援」「復興支援」の3つに分かれ、活動期間の長さで、「短期」と「中長期」に分かれます。「短期」は1か月未満の活動で50万円まで助成、「中長期」は1か月以上の活動で、300万円以内を助成することとしており、複数回の応募をすることも可能です。

今回、第1次助成を行った102団体の活動を分析してみると、「短期」の活動エリアでは宮城県が50%、岩手が20%、福島が14%で、対象者としては、避難所が40%、地域住民が36%、子どもが12%の順になっています。「中長期」の活動エリアとしては、宮城、岩手、福島のほかに、被災地外の活動も9%あります。対象者は、地域住民が50%となっており、活動期間の違いにより、活動内容の傾向も若干変わっています。

活動内容としては、被災者自らが主体となって行う避難所の手伝い、子どものケア等の活動や、避難所の「お母さんたち」を雇用した、復旧工事関係者への弁当仕出し事業所設立活動など、被災地内外の災害ボランティア・NPO団体が個性を生かしつつ、地元



赤い羽根「災害ボランティア・NPOサポート募金」の第1次助成の内訳

との協働関係のなかで、被災地の将来に希望をつなぐ活動があります。

被災地の方々が元気になるような活動の応援

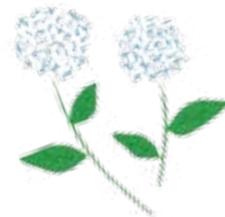
全国からさまざまな応募がきていますが、外部のボランティアが緊急的にレスキューで被災地に入って、がれきの撤去や炊き出しをするということも大事ですが、特に大切にしたいのは、地元の人たちに寄り添いながら、地元の人たちが元気になるような取り組みでのボランティア活動です。

自身も被災して大変な状況にいるけ

れども、自分たちのまちのために何かをしたいという思いのある人が活動の主体にいて、そういう方々の一つひとつのニーズをお聞きしながら、一緒にやっていきましょうという活動を応援していくことが期待されます。

今も多くの方々が被災地に支援のために向っていますが、被災地の方に寄り添いながら、そうした方々に元気になってもらったり、喜ばれるような活動をし、その活動にかかわった人びとが、あらたなニーズや役割を感じとり、さらに、いろいろな活動を広げていくというサイクルを、ボラサポの担当ス

タッフも現地に入りながら、このボラサポで応援できたらとは、中央共同募金会のスタッフの願いでした。



(この記事は、事務局が社会福祉法人中央共同募金会に取材をしました)

事例 1

ボラサポ活動事例 1

被災者が交流できる場の提供など「心」の支援活動をめざして



くとう ゆうこ
宮東 優子 さん

東日本大震災聴覚障害者
救援宮城本部 事務局

社団法人 宮城県ろうあ協会では、被災地における聴覚障害者を支援するため、東日本大震災聴覚障害者救援宮城本部を、宮城県手話通訳問題研究会などの聴覚障害に関係する皆さんとともに立ち上げました。

今回の支援活動はまず、協会の会員を中心とした被災者の安否確認から始まりました。無事が確認できた方々に対しては、家庭訪問による聞き取り調査を行い、被害状況やニーズを把握し、仮設住宅の申し込みや行政手続きの手伝い、手話通訳の手配と派遣などを行ってきました。

聴覚障害者は、耳からの情報が得られないため、孤立しやすい状況になります。そこで、人と話をしたいという被災者のニーズに対応するため、被災された聴覚障害者に対し「ちょっとお出掛けしませんか」と呼

び掛け、「お話しボランティア」

という活動を始めています。この取り組みは、県内の「道の駅」のような場所へ行って、お団子とお茶を楽しみながら手話でお話をして帰ってくるというものです。始まったばかりの活動なので、今はまだ利用者は少ないですが、徐々に浸透してきているという手応えを感じています。

今回のボラサポでは、継続的な活動を行うために必要なガソリン代やボランティアの交通費、また各地域でのサロン開催のための経費などに活用しており、今後は、このような被災者とボランティアが交流するといった活動の他、被災者同士が交流できる場の提供等といった、「心」の支援がますます重要になってくると思っておりますので、そうした活動



にも共同募金会からのボラサポを有効に活用していこうと考えています。

支援の手を差し伸べてくださった皆さんには感謝の気持ちでいっぱい、私たちもそれを励みに日々の活動をしています。人はモノだけでは生きられないと感じていますので、被災者が精神的に満ち足りた生活を取り戻す日まで、支援を続けていきたいと思えます。



事例
2

ボラサポ活動事例2

地域が元気を取り戻すために、各種のイベントや活動を検討中



あいざわ ひろふみ
相沢 博文 さん
長野県栄村復興支援機構
「結い」 代表

東日本大震災の翌日に発生した長野県北部地震により、私たちの栄村でも31の集落のうちの6集落で甚大な被害を受けました。長野県栄村復興支援機構「結い」は、中・長期的な復興支援をめざして、行政、社協、NPOなど8つの団体が連携して立ち上げた組織です。

栄村では、あえて「ボランティアセンター」という名称を使わず、支援に駆けつけてくださる人たちのことも「ボランティア」とは呼ばずに「結いのしょ」と呼ぶことにしています。「しょ」というのは「人」という意味です。

震災直後の復旧活動は、崩れた家屋の片付け、がれきの撤去がメインでした。栄村は山間部の豪雪地域で、2mほどの積雪が残っていたので除雪作業も大変でした。現在では、地域が元気を取り戻すために、各種イベントを計画したり、新しい村づくりへの知恵を出し合う座談会の開催、外部の方が栄村に溶け込めるような施策を検討中です。

こうした活動や組織の運営のために、ボラサポを充当することができて、非常に助かっています。素早い復興支援という形で地域に還元することができますし、また、そうした活動を通して、共同募金の意義と効果についての認知が、地域のなかに浸透してきていることを実感しています。

「結い」の取り組みとして、もう一つ特徴的なことは、村の小学校と連携して6

年生の総合学習の授業のなかに、復興支援活動についての学習を設けていることです。若いスタッフが講師役となり、子どもたちがボランティア登録の仕方や、仮設住宅への訪問活動などの体験を通じて、自分たちに何ができるかを学んでいます。活動をすすめるなかでは、指導するほうも楽しくて、子どもたちから元気ももらっています。

助け合いや支え合いの大切さを学んだ子どもたちが成長し、村のなかで活動していくことによって、地域がどんどん良くなってくれることを願っています。



東日本大震災で活動するボランティア・NPOのみなさんを支える助成金があります

赤い羽根の中央共同募金会は、東日本大震災で被災された方々を支えるみなさんを支える「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」をつくりました。多くの方々に寄付をしていただいた大切な募金を、公正に助成していきます。

「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」助成事業の特長

- 5人以上のボランティアグループからNPO法人や社会福祉法人、学校法人、公益法人などの団体まで対象になります。
- 東日本大震災で被災された方々を支援する ①緊急救援活動 ②生活支援活動 ③復興支援・コミュニティ活動など、幅広い支援活動が対象になります。終了した事業でもさかのぼって応募ができます。
- 全国での活動が対象になります。
- 支援活動をマネジメントする専門的な人材の人件費も対象になります。
- 助成上限は①短期:1か月未満50万円まで、②中長期:1か月以上300万円まで。
- 2か月に1回程度の間隔で応募受付・助成決定する予定です。



応募要項、応募書は中央共同募金会のホームページ (<http://www.akaihane.or.jp/er/p6.html>) もしくは、電話 03-3581-3846へ。みなさんからの多数のご応募をお待ちしています。

【問合せ先】
社会福祉法人 中央共同募金会 企画広報部(ボラサポ担当)
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階
TEL. 03-3581-3846 FAX. 03-3581-5755
E-mail : support@c.akaihane.or.jp URL www.akaihane.or.jp